

平成 30 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第89号

令和元年8月19日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 岡田美津子

平成30年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	24
5	基金運用状況	28
6	むすび	29

資 料

資料1	会計別歳入歳出決算純計表	34
資料2	会計別歳入歳出決算総括表	34
資料3	会計別・款別歳入決算年度比較表	42
資料4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	48
資料5	会計別・款別歳出決算年度比較表	50
資料6	一般会計歳出決算節別執行表	54

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、財政健全化法と表記する。

決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	三次市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月19日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、平成30年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 54,475,032,040 円、歳出 51,995,052,970 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 3,201,024,380 円（5.6%）、歳出 4,544,308,108 円（8.0%）、それぞれ減少している。

(2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 2,479,979,070 円で、翌年度への繰越財源 1,408,539,000 円を控除した実質収支は 1,071,440,070 円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、318,116,728 円となっている。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	38,081,038,329	40,652,273,579	Δ 2,571,235,250	Δ 6.3
	特別会計	16,393,993,711	17,023,782,841	Δ 629,789,130	Δ 3.7
	合 計	54,475,032,040	57,676,056,420	Δ 3,201,024,380	Δ 5.6
歳 出	一般会計	36,012,863,453	39,804,095,018	Δ 3,791,231,565	Δ 9.5
	特別会計	15,982,189,517	16,735,266,060	Δ 753,076,543	Δ 4.5
	合 計	51,995,052,970	56,539,361,078	Δ 4,544,308,108	Δ 8.0
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	2,068,174,876	848,178,561	1,219,996,315	143.8
	特別会計	411,804,194	288,516,781	123,287,413	42.7
	合 計	2,479,979,070	1,136,695,342	1,343,283,728	118.2

第1表－2 歳入歳出決算比較

(単位：円)

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		38,081,038,329	36,012,863,453	2,068,174,876
特 別 会 計	国民健康保険	5,664,586,583	5,661,540,095	3,046,488
	診療所	166,126,110	159,972,233	6,153,877
	介護保険	7,193,790,647	7,037,456,435	156,334,212
	後期高齢者医療	807,493,329	794,391,718	13,101,611
	土地取得	58,122,586	58,122,586	0
	下水道事業	1,899,985,868	1,700,525,920	199,459,948
	農業集落排水事業	603,888,588	570,180,530	33,708,058
	計	16,393,993,711	15,982,189,517	411,804,194
平成30年度合計		54,475,032,040	51,995,052,970	2,479,979,070
平成29年度合計		57,676,056,420	56,539,361,078	1,136,695,342

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	38,081,038,329	16,393,993,711	54,475,032,040
歳 出 総 額 (B)	36,012,863,453	15,982,189,517	51,995,052,970
形式収支 (C = A - B)	2,068,174,876	411,804,194	2,479,979,070
翌年度繰越財源 (D)	1,408,539,000	0	1,408,539,000
実質収支 (E = C - D)	659,635,876	411,804,194	1,071,440,070
単年度収支 (E - F)	193,322,315	124,794,413	318,116,728
平成29年度実質収支 (F)	466,313,561	287,009,781	753,323,342
平成29年度単年度収支	△ 787,672,420	2,469,063	△ 785,203,357

(3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は、地方公共団体の財政力の水準を表すために、一般的に用いられるもので、「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は、0.334である。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%が望ましいとされている。当年度の実質収支比率は、3.0%である。

経常収支比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となり、通常、市においては75～80%が望ましいとされている。当年度の経常収支比率は、96.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、政策的な事業においても、継続的に実施している事業が多く、経常経費として算定しているためである。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は7.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して51.9%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

第3表 財政状況

区 分	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.334	0.332
実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.1
経 常 収 支 比 率 (%)	96.7	95.8
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	23.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.5
将 来 負 担 比 率 (%)	51.9	48.7

(4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

平成30年度の収入未済額は、一般会計335,314,715円、特別会計242,317,631円で、収入未済総額は577,632,346円となっており、前年度に比べ28,816,671円（5.3%）増加している。収入未済額の主なものは、住宅資金等貸付金元利収入の170,169,870円、国民健康保険税103,168,930円である。

(5) 市債の状況（第5表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、66,862,501,970円で、前年度末に比べ946,343,471円（1.4%）減少している。

一般会計においては、4,586,689,000円の借入れに対して、5,149,620,330円を償還している。

また、特別会計においては、453,200,000円を借り入れ、836,612,141円を償還している。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、12.0%となっている。

第5表 市債現況表

（単位：円）

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中			平成30年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	予算組替	
一 般 会 計	55,046,357,948	4,586,689,000	5,149,620,330	0	54,483,426,618
普通会計分	50,209,051,503	4,454,989,000	4,554,781,322	0	50,109,259,181
公営企業会計等分	4,837,306,445	131,700,000	594,839,008	0	4,374,167,437
特 別 会 計					
診療所	31,374,407	0	3,985,941	0	27,388,466
下水道事業	9,403,763,572	352,500,000	565,715,578	0	9,190,547,994
農業集落排水事業	3,327,349,514	100,700,000	266,910,622	0	3,161,138,892
計	12,762,487,493	453,200,000	836,612,141	0	12,379,075,352
合 計	67,808,845,441	5,039,889,000	5,986,232,471	0	66,862,501,970

2 一般会計

当年度の決算は、第6表のとおり歳入総額 38,081,038,329 円、歳出総額 36,012,863,453 円で形式収支は 2,068,174,876 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支 659,635,876 円となっている。また、実質単年度収支は△864,386,633 円となっている。

第6表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	38,081,038,329	40,652,273,579
歳 出 総 額 (B)	36,012,863,453	39,804,095,018
形 式 収 支 (C=A-B)	2,068,174,876	848,178,561
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,408,539,000	381,865,000
実 質 収 支 (E=C-D)	659,635,876	466,313,561
前年度実質収支 (E')	466,313,561	1,253,985,981
単 年 度 収 支 (F=E-E')	193,322,315	△ 787,672,420
積 立 金 (G)	247,083,052	4,705,301
繰上償還金 (H)	0	1,248,546,603
積立金取崩し額 (I)	1,304,792,000	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 864,386,633	465,579,484

(1) 歳入 (資料3参照)

予算現額	44,484,561,000 円
調定額	38,484,661,502 円
収入済額	38,081,038,329 円 (内 還付未済額 959,965 円)
不納欠損額	68,308,458 円
収入未済額	335,314,715 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第7表のとおりである。

自主財源の歳入総額に対する構成比は、29.1%となっている。

第7表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	11,098,567,636	29.1	11,203,164,642	27.6	△104,597,006	△0.9
市 税	6,816,619,919	17.9	6,777,933,713	16.7	38,686,206	0.6
分担金及び負担金	382,418,650	1.0	413,999,188	1.0	△31,580,538	△7.6
使用料及び手数料	323,484,170	0.8	330,311,874	0.8	△6,827,704	△2.1
財 産 収 入	221,935,671	0.6	182,042,998	0.5	39,892,673	21.9
寄 附 金	60,215,410	0.2	56,045,747	0.1	4,169,663	7.4
繰 入 金	1,692,604,213	4.4	1,178,033,518	2.9	514,570,695	43.7
繰 越 金	848,178,561	2.2	1,432,324,981	3.5	△584,146,420	△40.8
諸 収 入	753,111,042	2.0	832,472,623	2.1	△79,361,581	△9.5
【 依 存 財 源 】	26,982,470,693	70.9	29,449,108,937	72.4	△2,466,638,244	△8.4
地 方 譲 与 税	437,189,000	1.1	433,289,000	1.1	3,900,000	0.9
利子割交付金	13,173,000	0.0	12,902,000	0.0	271,000	2.1
配当割交付金	22,857,000	0.1	28,791,000	0.1	△5,934,000	△20.6
株式等譲渡所得割交付金	16,461,000	0.0	26,807,000	0.1	△10,346,000	△38.6
地方消費税交付金	1,016,314,000	2.7	1,003,345,000	2.5	12,969,000	1.3
ゴルフ場利用税交付金	6,124,148	0.0	7,243,320	0.0	△1,119,172	△15.5
自動車取得税交付金	152,759,000	0.4	146,689,000	0.3	6,070,000	4.1
地方特例交付金	29,581,000	0.1	24,606,000	0.1	4,975,000	20.2
地 方 交 付 税	15,407,066,000	40.5	15,538,996,000	38.2	△131,930,000	△0.8
交通安全対策特別交付金	10,836,000	0.0	12,455,000	0.0	△1,619,000	△13.0
国 庫 支 出 金	2,859,097,774	7.5	3,595,146,024	8.8	△736,048,250	△20.5
県 支 出 金	2,424,323,771	6.4	2,682,317,593	6.6	△257,993,822	△9.6
市 債	4,586,689,000	12.0	5,936,522,000	14.6	△1,349,833,000	△22.7
合 計	38,081,038,329	100.0	40,652,273,579	100.0	△2,571,235,250	△6.3

第1款 市 税

第8表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調 定比			
市 民 税	2,796,169,811	2,730,494,706	40.1	97.7	826,665	9,726,997	55,948,108
現年度分	2,733,465,672	2,718,315,412	39.9	99.4	820,048	646,444	14,503,816
滞納繰越分	62,704,139	12,179,294	0.2	19.4	6,617	9,080,553	41,444,292
固定資産税	3,316,138,125	3,248,942,960	47.7	98.0	109,407	7,700,214	59,494,951
現年度分	3,254,312,066	3,239,280,346	47.5	99.5	109,407	140,700	14,891,020
滞納繰越分	61,826,059	9,662,614	0.2	15.6	0	7,559,514	44,603,931
軽自動車税	201,552,582	194,101,373	2.8	96.3	10,800	665,900	6,785,309
現年度分	195,173,800	192,850,379	2.8	98.8	10,800	51,000	2,272,421
滞納繰越分	6,378,782	1,250,994	0.0	19.6	0	614,900	4,512,888
市たばこ税	352,582,338	352,582,338	5.2	100.0	0	0	0
現年度分	352,582,338	352,582,338	5.2	100.0	0	0	0
都市計画税	293,534,728	285,674,032	4.2	97.3	13,093	1,063,145	6,797,551
現年度分	285,923,234	284,348,258	4.2	99.4	13,093	800	1,574,176
滞納繰越分	7,611,494	1,325,774	0.0	17.4	0	1,062,345	5,223,375
入 湯 税	4,824,510	4,824,510	0.1	100.0	0	0	0
現年度分	4,824,510	4,824,510	0.1	100.0	0	0	0
計	6,964,802,094	6,816,619,919	100.0	97.9	959,965	19,156,256	129,025,919
現年度分	6,826,281,620	6,792,201,243	99.6	99.5	953,348	838,944	33,241,433
滞納繰越分	138,520,474	24,418,676	0.4	17.6	6,617	18,317,312	95,784,486

第9表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事由 税目	地方税法18条		地方税法		地方税法		計	
	(消滅時効)		15条の7の④		15条の7の⑤			
			(執行停止後3年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	26	1,561,528	55	6,127,802	41	2,037,667	122	9,726,997
固定資産税 都市計画税	50	2,347,500	57	6,154,859	6	261,000	113	8,763,359
軽自動車税	32	152,500	60	382,300	5	131,100	97	665,900
計	108	4,061,528	172	12,664,961	52	2,429,767	332	19,156,256

収入済額は6,816,619,919円で、前年度に比べ38,686,206円(0.6%)増加している。これは、主に市民税が55,061,447円(2.1%)、軽自動車税が4,865,735円(2.6%)増加したためである。一般会計の歳入に占める割合は17.9%である。

収入未済額は129,025,919円で、前年度に比べ8,774,845円減少している。また、不納欠損は332件分で、総額19,156,256円である。

第2款 地方譲与税

収入済額は437,189,000円で、前年度に比べ3,900,000円(0.9%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税126,233,000円、自動車重量譲与税310,956,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

収入済額は13,173,000円で、前年度に比べ271,000円(2.1%)増加している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額は22,857,000円で、前年度に比べ5,934,000円(20.6%)減少している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は16,461,000円で、前年度に比べ10,346,000円(38.6%)減少している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,016,314,000円で、前年度に比べ12,969,000円（1.3%）増加している。

- ※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は6,124,148円で、前年度に比べ1,119,172円（15.5%）減少している。

- ※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は152,759,000円で、前年度に比べ6,070,000円（4.1%）増加している。

- ※ 自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

収入済額は29,581,000円で、前年度に比べ4,975,000円（20.2%）増加している。

- ※ 地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

収入済額は15,407,066,000円で、前年度に比べ131,930,000円（0.8%）減少している。

内訳は、普通交付税13,024,777,000円、特別交付税2,382,289,000円である。

- ※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況に応じて配分されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は10,836,000円で、前年度に比べ1,619,000円（13.0%）減少している。

- ※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は382,418,650円で、前年度に比べ31,580,538円（7.6%）減少している。収入の主なものは、下水処理場維持管理分担金14,782,065円、老人保護措置費負担金等の社会福祉費負担金92,169,590円、保育利用料等の児童福祉費負担金255,548,659円である。

収入未済額は2,846,800円で、主なものは、児童福祉費負担金の保育利用料等2,489,212円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は323,484,170円で、前年度に比べ6,827,704円(2.1%)減少している。収入の主なものは、住宅使用料197,312,514円、戸籍手数料27,866,900円、清掃手数料35,797,060円である。

収入未済額は5,801,434円で、主なものは住宅使用料の市営住宅使用料等5,801,064円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は2,859,097,774円で、前年度に比べ736,048,250円(20.5%)減少している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金731,345,100円、児童福祉費負担金771,150,530円、国庫補助金の道路橋梁費補助金400,619,146円である。

第15款 県支出金

収入済額は2,424,323,771円で、前年度に比べ257,993,822円(9.6%)減少している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金349,593,051円、県補助金の農業費補助金423,681,942円、農林水産施設災害復旧費補助金213,772,462円である。

第16款 財産収入

収入済額は221,935,671円で、前年度に比べ39,892,673円(21.9%)増加している。収入の主なものは、物品貸付料等の財産貸付収入116,120,946円である。

収入未済額は2,902,831円で、主なものは不動産売払収入の土地家屋売払収入2,836,011円である。

第17款 寄附金

収入済額は60,215,410円で、前年度に比べ4,169,663円(7.4%)増加している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金50,206,879円である。

第18款 繰入金

収入済額は1,692,604,213円で、前年度に比べ514,570,695円(43.7%)増加している。収入の主なものは、財政調整基金繰入金1,304,792,000円、職員退職手当基金繰入金300,000,000円である。

第19款 繰越金

収入済額は848,178,561円で、前年度に比べ584,146,420円(40.8%)減少している。その内訳は前年度繰越金466,313,561円、繰越事業繰越金381,780,000円、事故繰越事業繰越金85,000円である。

第20款 諸収入

収入済額は753,111,042円で、前年度に比べ79,361,581円(9.5%)減少している。収入の主なものは、預託金元利収入480,011,314円等である。また、雑入の収入済額は239,147,179円である。

収入未済額は194,737,731円で、主なものは貸付金元利収入170,169,870円、雑入24,567,861円である。この中には生活保護扶助費返還金22,447,221円等が含まれている。

第21款 市債

収入済額は4,586,689,000円で、前年度に比べ1,349,833,000円(22.7%)減少している。収入の主なものは、地域振興施設整備事業債や過疎地域自立促進事業債等の総務管理債1,704,300,000円、道路橋梁債624,100,000円、臨時財政対策債969,089,000円である。

(2) 歳出(資料5及び資料6参照)

予 算 現 額	44,484,561,000 円
支 出 済 額	36,012,863,453 円
翌年度繰越額	5,982,550,000 円
不 用 額	2,489,147,547 円

歳出の状況は、支出済額36,012,863,453円で、前年度に比べ3,791,231,565円(9.5%)減少している。

翌年度繰越額5,982,550,000円の内訳は、総務費474,697,000円、民生費122,873,000円、衛生費300,411,000円、農林水産業費759,220,000円、商工費107,233,000円、土木費1,338,091,000円、消防費21,959,000円、教育費42,841,000円、災害復旧費2,815,225,000円である。

不用額の主なものは、総務費270,929,634円、民生費259,397,589円、衛生費199,694,338円、農林水産業費199,233,961円、土木費271,968,296円、災害復旧費1,011,272,533円である。

第10表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	266,838,999	0.7	279,513,584	0.7	Δ 12,674,585	Δ 4.5
総 務 費	6,990,794,366	19.4	6,844,951,365	17.2	145,843,001	2.1
民 生 費	9,348,343,411	26.0	10,009,572,376	25.1	Δ 661,228,965	Δ 6.6
衛 生 費	2,481,210,662	6.9	3,198,812,730	8.0	Δ 717,602,068	Δ 22.4
労 働 費	199,530,508	0.6	197,811,419	0.5	1,719,089	0.9
農林水産業費	2,072,718,039	5.8	2,589,377,247	6.5	Δ 516,659,208	Δ 20.0
商 工 費	925,446,951	2.6	906,466,107	2.3	18,980,844	2.1
土 木 費	3,495,462,704	9.7	4,411,086,128	11.1	Δ 915,623,424	Δ 20.8
消 防 費	1,430,901,692	4.0	1,358,753,510	3.4	72,148,182	5.3
教 育 費	2,261,386,155	6.3	2,671,317,530	6.7	Δ 409,931,375	Δ 15.3
災 害 復 旧 費	1,222,655,467	3.4	188,090,406	0.5	1,034,565,061	550.0
公 債 費	5,317,574,499	14.8	7,148,342,616	18.0	Δ 1,830,768,117	Δ 25.6
合 計	36,012,863,453	100.0	39,804,095,018	100.0	Δ 3,791,231,565	Δ 9.5

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第1款 議会費

予算現額の99.1%、266,838,999円を執行している。

不用額は2,494,001円で、その主なものは、旅費549,683円である。

第2款 総務費

予算現額の90.4%、6,990,794,366円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の積立金712,992,000円、企画費の工事請負費247,648,320円、地域振興費の工事請負費781,616,880円、負担金、補助及び交付金596,592,891円である。

不用額は270,929,634円で、その主なものは、地域振興費の委託料21,060,126円、工事請負費45,593,120円、負担金、補助及び交付金76,175,109円である。

第3款 民生費

予算現額の96.1%、9,348,343,411円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費1,496,467,128円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金1,735,829,202円、児童措置費の扶助費770,875,000円である。

不用額は259,397,589円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費20,514,872円、介護保険特別会計繰出金31,155,827円、生活保護費の扶助費77,582,477円である。

第4款 衛生費

予算現額の83.2%、2,481,210,662円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料122,953,830円、病院費の負担金、補助及び交付金368,389,000円、塵芥処理費の委託料512,895,182円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金297,947,052円である。

不用額は199,694,338円で、その主なものは、保健衛生総務費の委託料26,447,229円、環境衛生費の負担金、補助及び交付金21,209,575円、病院費の負担金、補助及び交付金52,619,000円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金31,407,948円である。

第5款 労働費

予算現額の99.9%、199,530,508円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金19,574,000円、貸付金170,000,000円で、不用額は66,492円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の68.4%、2,072,718,039円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金605,051,149円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金256,272,358円、農業集落排水事業特別会計繰出金357,645,000円である。

不用額は199,233,961円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金67,180,851円、耕地事業費の負担金、補助及び交付金56,695,000円、林業振興費の負担金、補助及び交付金17,848,902円である。

第7款 商工費

予算現額の84.5%、925,446,951円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金194,442,118円、貸付金310,000,000円、観光費の委託料95,533,605円、負担金、補助及び交付金159,522,938円である。

不用額は 62,114,049 円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 54,608,882 円である。

第 8 款 土木費

予算現額の 68.5%、3,495,462,704 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 393,113,621 円、工事請負費 298,242,680 円、道路新設改良費の工事請負費 487,473,440 円、橋梁新設改良費の工事請負費 371,843,080 円、下水道事業特別会計繰出金 861,500,000 円である。

不用額は 271,968,296 円で、主なものは、道路橋梁維持費の委託料 112,540,379 円、道路新設改良費の委託料 21,814,480 円、下水道事業特別会計繰出金 28,503,000 円である。

第 9 款 消防費

予算現額の 96.6%、1,430,901,692 円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費及び非常備消防費の負担金、補助及び交付金 1,084,520,975 円、防災費の委託料 30,809,215 円、負担金、補助及び交付金 67,952,132 円である。

不用額は 28,732,308 円で、その主なものは、非常備消防費の報酬 4,463,200 円、報償費 4,729,080 円、防災費の委託料 4,581,785 円である。

第 10 款 教育費

予算現額の 92.1%、2,261,386,155 円を執行している。

支出の主なものは、教育振興費の委託料 93,906,775 円、小学校費の需用費 130,735,187 円、委託料 149,494,217 円、文化振興費の委託料 217,343,340 円、社会体育施設費の委託料 106,422,344 円である。

不用額は 150,331,845 円で、その主なものは、小学校費の委託料 16,921,783 円、文化振興費の負担金、補助及び交付金 15,903,082 円である。

第 11 款 災害復旧費

予算現額の 24.2%、1,222,655,467 円を執行している。

支出の主なものは、農地復旧費の委託料 130,276,080 円、農業施設復旧費の委託料 241,478,280 円、公共土木施設復旧費の委託料 278,439,552 円である。

不用額は 1,011,272,533 円で、その主なものは、農地復旧費の工事請負費 244,635,000 円、農業施設復旧費の工事請負費 616,832,710 円である。

第 12 款 公債費

予算現額の 99.9%、5,317,574,499 円を執行している。

その内訳は、元金 5,149,620,330 円、及び利子 167,954,169 円である。

不用額は元金 50,670 円及び利子 3,461,831 円である。

第 13 款 予備費

予算現額 30,000,000 円のうち 600,000 円を、総務費へ充用している。

不用額は、29,400,000 円である。

なお、充用に当たっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第 11 表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	20,030,346	55.6	19,962,337	50.2	68,009	0.3
人件費	4,680,987	13.0	4,575,838	11.5	105,149	2.3
物件費	6,176,750	17.2	5,966,510	15.0	210,240	3.5
維持補修費	577,679	1.6	780,478	2.0	△202,799	△26.0
扶助費	3,956,852	11.0	4,141,164	10.4	△184,312	△4.5
補助費等	4,638,078	12.9	4,498,347	11.3	139,731	3.1
投資的経費	5,833,705	16.2	7,125,490	17.9	△1,291,785	△18.1
普通建設事業費	4,539,080	12.6	6,937,399	17.4	△2,398,319	△34.6
災害復旧事業費	1,294,625	3.6	188,091	0.5	1,106,534	588.3
その他の経費	10,148,812	28.2	12,716,268	31.9	△2,567,456	△20.2
公債費	4,718,859	13.1	6,545,825	16.4	△1,826,966	△27.9
積立金	712,993	2.0	1,170,523	2.9	△457,530	△39.1
投資及び出資金	43,910	0.1	111,148	0.3	△67,238	△60.5
貸付金	481,000	1.3	481,000	1.2	0	0.0
繰出金	4,192,050	11.6	4,407,772	11.1	△215,722	△4.9
合 計	36,012,863	100.0	39,804,095	100.0	△3,791,232	△9.5

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第 11 表のとおりである。

消費的経費は 20,030,346,000 円で、構成比は 55.6%である。

投資的経費は 5,833,705,000 円で、構成比は 16.2%である。

その他の経費は 10,148,812,000 円で、構成比は 28.2 %である。

3 特別会計（資料3の2～資料5の2参照）

歳入合計

予算現額	16,762,768,000円
調定額	16,656,070,647円
収入済額	16,393,993,711円（内 還付未済額 3,490,391円）
不納欠損額	19,759,305円
収入未済額	242,317,631円

歳出合計

支出済額	15,982,189,517円
翌年度繰越額	0円
不用額	780,578,483円

(1) 国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調定額	収入済額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算 比率	対調定 比率			
5,755,017,000	5,782,246,744	5,664,586,583	98.4	98.0	1,015,100	14,491,231	103,168,930
歳 出							
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額		
5,755,017,000	5,661,540,095	98.4	0	93,476,905	3,046,488		

歳 入

収入済額は5,664,586,583円で、前年度に比べ752,897,548円（11.7％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税886,254,796円、保険給付費等交付金の県支出金4,143,973,249円である。

また、一般会計からの繰入金は477,718,355円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分97.3％、滞納繰越分17.0％で、全体では88.3％である。不納欠損は112件分で、14,491,231円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		
調 定 額	現 年 度 分	891,481,800		924,252,100		
	滞 納 繰 越 分	112,433,157		131,389,746		
	計	金 額	1,003,914,957		1,055,641,846	
		すう勢比率	95.1		94.4	
収 入 済 額	度現 分年	金 額	867,161,901		895,000,367	
		収 納 率	97.3		96.8	
	繰滞 越分 納	金 額	19,092,895		23,170,272	
		収 納 率	17.0		17.6	
	計	金 額	886,254,796		918,170,639	
		収 納 率	88.3		87.0	
		すう勢比率	96.5		96.6	
	不 納 欠 損 額	現 年 度 分	78,400		11,900	
滞 納 繰 越 分		14,412,831		24,497,278		
計		14,491,231		24,509,178		
過 納 未 還 付 金		1,015,100		602,414		
収 入 未 済 額	現 年 度 分	24,241,499		29,239,833		
	滞 納 繰 越 分	78,927,431		83,722,196		
	計	103,168,930		112,962,029		

歳 出

予算現額の98.4%、5,661,540,095円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費3,528,363,598円、高額療養費489,874,380円、後期高齢者支援金等252,833,550円、介護納付金89,744,301円である。

不用額は93,476,905円で、主なものは療養諸費49,130,402円、高額療養費17,432,620円、特定検診等事業費11,302,427円である。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	療養諸費				すう勢 比 率
	療養給付費	療養費	審査手数料	計	
平成30年度	3,504,098,928	15,302,314	8,962,356	3,528,363,598	101.5
平成29年度	3,447,596,875	18,270,944	8,722,628	3,474,590,447	95.2

(2) 診療所特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
171,310,000	166,126,110	166,126,110	97.0	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
171,310,000	159,972,233	93.4	0	11,337,767	6,153,877		

歳 入

収入済額は166,126,110円で、前年度に比べ14,057,509円(9.2%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入16,195,168円、社会保険診療報酬収入15,010,571円、後期高齢者医療診療報酬収入78,089,734円、一般会計からの繰入金14,700,000円である。

収入未済額はなかった。

歳 出

予算現額の93.4%、159,972,233円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金19,435,078円、医業費の需用費17,320,492円である。

不用額は11,337,767円で主なものは、医業費の使用料及び賃借料1,159,946円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
7,197,338,000	7,206,400,283	7,193,790,647	99.9	99.8	1,574,206	3,419,782	9,189,854
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,197,338,000	7,037,456,435	97.8	0	159,881,565	156,334,212		

歳 入

収入済額は 7,193,790,647 円で、前年度に比べ 56,578,293 円 (0.8%) 減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,384,467,837 円 (うち過納額 1,574,206 円)、国庫負担金の介護給付費負担金 1,212,057,517 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,688,963,971 円、県負担金の介護給付費負担金 927,984,664 円、一般会計からの繰入金 1,018,696,173 円である。

収入未済額は 9,189,854 円で、不納欠損額は 3,419,782 円である。

歳 出

予算現額の 97.8%、7,037,456,435 円を執行している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 2,151,155,174 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,259,292,092 円、施設介護サービス等給付費 2,057,557,706 円、居宅介護サービス計画等給付費 275,110,478 円、介護予防サービス等給付費 140,806,568 円である。

不用額は 159,881,565 円で、主なものは居宅介護サービス等給付費 23,468,826 円、施設介護サービス等給付費 40,607,294 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
811,245,000	810,532,592	807,493,329	99.5	99.6	895,085	388,696	2,650,567
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
811,245,000	794,391,718	97.9	0	16,853,282	13,101,611		

歳 入

収入済額は 807,493,329 円で、前年度に比べ 18,005,327 円 (2.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 551,622,358 円 (うち過納額 895,085 円)、一般会計からの繰入金 239,414,674 円である。

収入未済額は 2,650,567 円である。

歳 出

予算現額の 97.9%， 794,391,718 円を執行している。

支出済額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 790,277,073 円である。

不用額は 16,853,282 円で，主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 15,348,927 円である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比率	対調定 比率			
58,649,000	58,122,586	58,122,586	99.1	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
58,649,000	58,122,586	99.1	0	526,414	0		

歳 入

収入済額は 58,122,586 円で，前年度に比べ 58,007,069 円（50,215.2%）増加している。収入済額の主なものは土地開発基金利子 196,373 円，土地開発基金繰入金 57,926,213 円である。

歳 出

予算現額の 99.1%， 58,122,586 円を執行している。

その内訳は，一般会計への繰出金 57,926,213 円，その他繰出金 196,373 円である。

不用額は 526,414 円である。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
2,147,742,000	1,997,094,472	1,899,985,868	88.5	95.1	6,000	1,139,619	95,968,985
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
2,147,742,000	1,700,525,920	79.2	0	447,216,080	199,459,948		

歳 入

収入済額は1,899,985,868円で、前年度に比べ88,710,010円(4.9%)増加している。

収入済額の主なものは、公共下水道使用料313,074,248円、下水道費国庫補助金251,249,000円、一般会計からの繰入金861,500,000円、公共下水道債352,500,000円である。

収入未済額は95,968,985円で、主なものは、公共下水道受益者負担金4,590,600円、公共下水道使用料64,613,274円で、不納欠損額は、1,139,619円である。

歳 出

予算現額の79.2%、1,700,525,920円を執行している。

支出済額の主なものは、施設管理費の委託料241,337,984円、下水道事業費の工事請負費527,658,600円、公債費678,043,752円である。

不用額は447,216,080円で、主なものは施設管理費の委託料69,597,016円、下水道事業費の工事請負費208,930,400円である。

※ 下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行により平成31年3月31日をもって廃止し、残額199,459,948円は、下水道事業会計に引き継いだ。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
621,467,000	635,547,860	603,888,588	97.2	95.0	0	319,977	31,339,295
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
621,467,000	570,180,530	91.7	0	51,286,470	33,708,058		

歳 入

収入済額は603,888,588円で、前年度に比べ906,796円(0.2%)増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料117,137,109円、一般会計からの繰入金357,645,000円である。

収入未済額は31,339,295円で、主なものは農業集落排水使用料26,025,287円である。

歳 出

予算現額の91.7%、570,180,530円を執行している。

支出済額の主なものは、施設管理費の委託料129,249,438円、公債費322,709,996円である。

不用額は51,286,470円で、主なものは、施設管理費の委託料38,787,562円である。

※ 農業集落排水事業特別会計は、公営企業会計への移行により平成31年3月31日をもって廃止し、残額33,708,058円は、下水道事業会計に引き継いだ。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである。

なお、平成30年度の異動分以外で固定資産台帳に反映できていなかった過年度分等の調整がされている。

財産の現況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	平成30年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	㎡	3,381,914.76	△ 9,870.26	△ 554.18	3,371,490.32	
	普 通 財 産	㎡	17,238,482.72	△ 4,486.03	602.18	17,234,598.87	
	合 計	㎡	20,620,397.48	△ 14,356.29	48.00	20,606,089.19	
建 物	行 政 財 産	木 造	㎡	74,557.27	△ 1,725.50	△ 183.00	72,648.77
		非 木 造	㎡	387,455.39	1,958.75	△ 13,860.00	375,554.14
		合 計	㎡	462,012.66	233.25	△ 14,043.00	448,202.91
	普 通 財 産	木 造	㎡	4,951.92	△ 49.98	0.00	4,901.94
		非 木 造	㎡	19,625.74	△ 8,900.12	△ 366.28	10,359.34
		合 計	㎡	24,577.66	△ 8,950.10	△ 366.28	15,261.28
合 計	㎡	486,590.32	△ 8,716.85	△ 14,409.28	463,464.19		

区 分		単位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	
山	面 積	所 有	㎡	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	㎡	8,791,933.68	0.00	8,791,933.68
		合 計	㎡	22,537,465.03	0.00	22,537,465.03
林	蓄立 木積 推 量定	所 有	㎥	612,906.20	17,186.56	630,092.76
		分 収	㎥	142,720.62	1,496.93	144,217.55
		合 計	㎥	755,626.82	18,683.50	774,310.32
物 権 (地上権)		㎡	8,881,821.68	0.00	8,881,821.68	
有 価 証 券		円	6,211,350	0	6,211,350	
出 資 に よ る 権 利		円	752,943,324	15,244,000	768,187,324	

① 土 地（地積）

行政財産の減少した主なものは、三次市山家町の神ノ瀬集会所用地797.07㎡、集会所譲渡に伴う無償貸付のため、行政財産から普通財産へ異動した。

普通財産については、十日市6区施設用地1,623.0㎡などが増加したものの、旧君田農園用地12,593.88㎡をアヲハタ(株)へ売却したことなどにより減少している。

② 建 物（延床面積）

行政財産のうち、非木造建物の増加した主なものは、新築した湯本豪一記念日本妖怪博物館（三次もののけミュージアム）1,241.14㎡である。

木造建物の減少した主なものは、解体した神杉保育所351.11㎡、地元へ譲渡した敷町集会所142.43㎡である。

普通財産のうち、非木造建物の減少した主なものは、売却した旧君田農園7,596.15㎡、解体した三和山村開発センター1,033.97㎡である。

木造建物の減少した主なものは、解体した旧敷名保育所170.24㎡である。

③ 山 林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末と変更はない。

分収造林面積は8,791,933.68㎡で、前年度末と変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は630,092.76㎡で、前年度末に比べ17,186.56㎡増加している。分収造林は144,217.55㎡で、前年度末に比べ1,496.93㎡増加している。

④ 物 権

分収造林における地上権は、8,881,821.68㎡で、前年度末と変更はない。

④ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末と変更はない。芸陽バス株式会社の株券の額面価額211,350円と吉舎食品株式会社の株券の額面価額6,000,000円である。

⑤ 出資による権利

当年度末の出資による権利は768,187,324円で、前年度末に比べ、15,244,000円増加している。その内訳は、株式会社広島三次ワイナリーへの出資金5,244,000円、一般社団法人みよし観光まちづくり機構への出損金10,000,000円である。

(2) 物 品

<備 品>

前年度末現在高 1,287点

決算年度中増減高 52点

決算年度末現在高 1,339点

(重要備品として、取得価格50万円(美術品:300万円)以上のものを掲載)

決算年度中58点の増、6点の減で、決算年度末残高は1,339点となった。

増加したものは、ショーケース14点、トレーニングマシン10台、消防ポンプ自動車1台、超音波風速計2台、給食配送車3台等である。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	7,344,690	Δ 721,210	6,623,480
公共下水道事業受益者負担金	46,839,500	Δ 9,132,600	37,706,900
特別徴収に係る個人市民税	270,729,371	3,097,515	273,826,886
合 計	324,913,561	Δ 6,756,295	318,157,266

- ① 市営住宅譲渡金の当年度末残高6,623,480円は、落岩住宅譲渡金の延納分である。
- ② 公共下水道事業受益者負担金の当年度末残高37,706,900円は、受益者負担金の納期未到来分である。
- ③ 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高273,826,886円は、特別徴収の4・5月分である。

(4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	4,184,536,214	△ 1,057,708,948	3,126,827,266
減 債 基 金	0	1,659	1,659
職 員 退 職 手 当 基 金	391,661,020	△ 299,382,531	92,278,489
地 域 福 祉 基 金	763,787,149	726,642	764,513,791
国民健康保険財政調整基金	291,233,036	△ 24,939,429	266,293,607
介 護 給 付 費 準 備 基 金	141,273,113	19,427,853	160,700,966
健康ふれあい施設管理運営基金	176,775,552	△ 14,354,659	162,420,893
農業用水施設維持管理基金	9,404,209	11,692	9,415,901
道 の 駅 基 金	2,744,103	2,697	2,746,800
市 営 住 宅 整 備 等 基 金	473,838,749	72,301,671	546,140,420
公 共 下 水 道 整 備 事 業 基 金	127,362,187	1,270	127,363,457
三次工業団地下水処理場基金	60,951,656	74,637	61,026,293
都 市 基 盤 整 備 基 金	282,578,458	25,819,620	308,398,078
土 地 開 発 基 金	658,442,656	△ 57,729,840	600,712,816
江の川カヌー公園さくぎ 施設整備基金	47,818,416	531	47,818,947
ふ る さ と 創 生 基 金	535,935,425	68,701,565	604,636,990
文 化 振 興 基 金	83,389,101	1,099,119	84,488,220
診 療 所 基 金	218,110,489	258,664	218,369,153
教 育 奨 学 基 金	378,868,285	△ 1,446,639	377,421,646
農業集落排水事業基金	15,676,957	156	15,677,113
過疎地域自立促進基金	1,847,883,835	143,351,356	1,991,235,191
庁 舎 整 備 基 金	233,920,039	2,332	233,922,371
公 共 施 設 等 整 備 基 金	949,196,041	38,551,159	987,747,200
災 害 対 策 基 金	128,973,356	△ 5,290,503	123,682,853
地 域 振 興 基 金	4,060,790,000	0	4,060,790,000
自 治 振 興 区 等 運 営 基 金	31,121,845	46,502	31,168,347
スポーツ・文化みよし夢基金	554,741,998	0	554,741,998
みよし農業創造基金	199,158,232	80,711	199,238,943
ブロードバンドひかり基金	937,651,824	113,570,046	1,051,221,870
三次環境クリーンセンター基金	121,315,393	144,929	121,460,322
真田一幸スポーツ・文化子ども 育成基金	75,559,878	△ 9,436,227	66,123,651
合 計	17,984,699,216	△ 986,113,965	16,998,585,251

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	237,085,478	114,131,948	85,961,885	28,170,063	265,255,541
土地	421,357,178	28,035,672	113,935,575	Δ 85,899,903	335,457,275
合計	658,442,656	142,167,620	199,897,460	Δ 57,729,840	600,712,816
土地(面積)	96,716.63	881.84	70,201.92	Δ 69,320.08	27,396.55

当年度末は600,712,816円で、前年度末に比べ57,729,840円減少している。

現金は、土地取得費85,961,885円を支出し、財産の引渡代金及び利子等114,131,948円を積み立てた。

土地は、85,899,903円減少している。面積は、財産の引渡しにより69,320.08㎡減少している。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	42,410,044	40,016,361	43,176,000	Δ 3,159,639	39,250,405
貸付金	336,458,241	43,487,000	41,774,000	1,713,000	338,171,241
合計	378,868,285	83,503,361	84,950,000	Δ 1,446,639	377,421,646

当年度末は377,421,646円で、前年度末に比べ1,446,639円減少している。

(3) ふるさと創生基金(ふるさと納税分)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高				決算年度末 現在高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現金	178,623,552	50,206,879	164,875	0	50,371,754	228,995,306

寄附金50,206,879円、利子等積立金164,875円を積み立て、当年度末の現在高は、228,995,306円となっている。

6 むすび

本市では、第2次三次市総合計画策定から5年目を迎え、前期の総仕上げの年として、「4つの挑戦」と「まちづくりの取組の5つの柱」を中心に、喫緊の課題への対応や将来を見据えた取組を行い、「しあわせを実感しながら、住み続けたいまち～中山間地の未来を拓く拠点都市・三次～」の実現をめざして諸施策が進められている。

平成30年度三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.334、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は96.7%となっている。

また、財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は7.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は51.9%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しているが、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

事業実施において、7月豪雨災害の影響を受けているものの、これらの指標はいずれも健全な段階にあり、行財政改革が計画的かつ効果的に実施され、財政運営が適切になされていることがうかがえる。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入38,081,038,329円で、前年度に比べ2,571,235,250円(6.3%)減少、歳出36,012,863,453円で前年度に比べ3,791,231,565円(9.5%)減少し、歳入、歳出とも前年を下回る決算となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は2,068,174,876円で、翌年度への繰越財源1,408,539,000円を控除した後の実質収支は659,635,876円となっている。単年度収支から財政調整基金の積立・取崩し額を控除した実質単年度収支は△864,386,633円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は29.1%で、前年度と比べ1.5ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入済額は6,816,619,919円で、前年度に比べ38,686,206円増加しており、収納率は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入未済額は335,314,715円で、前年度に比べ73,574,207円(18.0%)減少している。

不納欠損額は68,308,458円で、前年度に比べ35,439,919円(107.8%)増加している。

市債は、前年度末に比べ562,931,330円減少し、年度末現在高は54,483,426,618円となっている。

今後も引き続き、適正な債権管理のもと負担の公平性・公正性を保ちながら、財源の確保に努められたい。また、市債残高については、減少はしているものの将来負担なども見据え、計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は20,030,346,000円で、前年度に比べ0.3%増加し、投資的

経費は 5,833,705,000 円で、前年度に比べ 18.1% 減少している。その他の経費は、10,148,812,000 円で、前年度に比べ 20.2%減少している。

翌年度繰越額は、5,982,550,000 円で前年度に比べ 4,088,570,000 円 (215.9%) 増加している。7 月豪雨災害により多くの事業が見送られたことが、増加の主な要因である。

不用額は 2,489,147,547 円で、前年度に比べ 629,552,565 円 (33.9%) 増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 81.0%であるが、翌年度繰越額を除いた執行率は 93.5%である。不用額の発生は、経費の節減に努めたことや、事業実績が見込みを下回ったことなど様々な要因はあるが、今後も執行見込み額を的確に把握し、効率的な予算執行、財源の有効活用に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 6 会計で、歳入 16,393,993,711 円、歳出 15,982,189,517 円で、実質収支は 411,804,194 円である。

一般会計からの繰入金は 2,969,674,202 円で、前年度に比べ 178,651,324 円 (5.7%) 減少した。

収入未済額は 242,317,631 円で、前年度に比べ 102,390,878 円 (73.2%) 増加している。増加の主な要因は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行することに伴い、平成 31 年 3 月 31 日をもって打切決算となり、出納整理期間がなかったためである。なお、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の収入未済額については、下水道事業会計に引き継いだ。

不納欠損額は 19,759,305 円で、前年度に比べ 11,133,697 円 (36.0%) 減少している。

市債は、前年度末に比べ 383,412,141 円減少し、年度末現在高は 12,379,075,352 円となっている。

特別会計においても、事業収入の確保と経費節減を図り、一層確実な収納事務の執行に取り組まれたい。また、歳入不足を一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営を望むものである。

(3) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 16,998,585,251 円で、前年度に比べ 986,113,965 円 (5.5%) 減少している。これは、主に財政調整基金を災害復旧費に充てるため取り崩したことによるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものである。今後も基金の設置目的に沿った活用に努められるとともに、基金の統合や整理等を検討され、効果的な運用・管理に取り組まれたい。

まとめ

内閣府発表による日本経済の現況は、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費の拡大につながる「経済の好循環」が着実に回りつつあると言われている。しかし、本市においては、雇用環境は上向いているものの、人口減少・少子高齢社会への対応の課題などを抱え、景気回復は実感できない状況にある。

このような中、平成30年度は、「未来への投資と三次の魅力発信」に重点を置き、子育て・医療・福祉に加え、教育、定住促進、地域の拠点づくり等の充実が図られた。

三次の未来を担う子どもたちを応援する「子ども未来応援宣言」の取組としては、「ネウボラみよし」を実働させ、妊娠前から出産・子育て、母親の就労支援まで、充実した相談支援体制を整えられた。また、拠点性を活かした「5つの拠点創造プロジェクト」などを推進するとともに、三次市の魅力発信にも取り組まれた。その1つである「湯本豪一記念日本妖怪博物館 三次もののけミュージアム」は、平成31年4月の開館に向け、様々な準備が進められ、三次町や市全体のにぎわいづくり、文化・観光のまちづくりの推進による地域の発展が得られるものと期待される。

本市は、平成30年7月豪雨により、大規模な災害に見舞われたが、市民生活を最優先に被災者支援や災害復旧工事など、全力で災害対応に尽力されたところである。引き続き復旧復興に取り組まれ、市民・地域・団体・企業・行政などが協働による災害に強いまちづくりを進められたい。

現在、本市の財政状況は健全な状態にあるとはいえ、人口減少・少子高齢化が進む中、自治体を取りまく環境は厳しさを増すことが予想され、決して楽観視できるものではない。今後も、健全で安定的な財政運営の推進のため、行財政改革の推進を着実に実行され、中長期的な財政運営の見通しのもと、財源の確保に努めるとともに、限られた財源の有効・効果的な活用を図りながら、「新しい三次」として、さらに前進されることを期待するものである。

資 料

目 次

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表

資料 1

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		38,081,038,329	57,926,213	38,023,112,116
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,664,586,583	477,718,355	5,186,868,228
	診 療 所	166,126,110	14,700,000	151,426,110
	介 護 保 険	7,193,790,647	1,018,696,173	6,175,094,474
	後 期 高 齢 者 医 療	807,493,329	239,414,674	568,078,655
	土 地 取 得	58,122,586	0	58,122,586
	下 水 道 事 業	1,899,985,868	861,500,000	1,038,485,868
	農 業 集 落 排 水 事 業	603,888,588	357,645,000	246,243,588
計		16,393,993,711	2,969,674,202	13,424,319,509
合 計		54,475,032,040	3,027,600,415	51,447,431,625

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

資料 2

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		44,484,561,000	38,081,038,329	36,012,863,453
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,755,017,000	5,664,586,583	5,661,540,095
	診 療 所	171,310,000	166,126,110	159,972,233
	介 護 保 険	7,197,338,000	7,193,790,647	7,037,456,435
	後 期 高 齢 者 医 療	811,245,000	807,493,329	794,391,718
	土 地 取 得	58,649,000	58,122,586	58,122,586
	下 水 道 事 業	2,147,742,000	1,899,985,868	1,700,525,920
	農 業 集 落 排 水 事 業	621,467,000	603,888,588	570,180,530
計		16,762,768,000	16,393,993,711	15,982,189,517
合 計		61,247,329,000	54,475,032,040	51,995,052,970

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
36,012,863,453	2,969,674,202	33,043,189,251	2,068,174,876	4,979,922,865
5,661,540,095	0	5,661,540,095	3,046,488	△474,671,867
159,972,233	0	159,972,233	6,153,877	△8,546,123
7,037,456,435	0	7,037,456,435	156,334,212	△862,361,961
794,391,718	0	794,391,718	13,101,611	△226,313,063
58,122,586	57,926,213	196,373	0	57,926,213
1,700,525,920	0	1,700,525,920	199,459,948	△662,040,052
570,180,530	0	570,180,530	33,708,058	△323,936,942
15,982,189,517	57,926,213	15,924,263,304	411,804,194	△2,499,943,795
51,995,052,970	3,027,600,415	48,967,452,555	2,479,979,070	2,479,979,070

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	平成29年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
2,068,174,876	1,408,539,000	659,635,876	466,313,561	193,322,315
3,046,488	0	3,046,488	117,686,267	△114,639,779
6,153,877	0	6,153,877	890	6,152,987
156,334,212	0	156,334,212	154,711,068	1,623,144
13,101,611	0	13,101,611	14,611,556	△1,509,945
0	0	0	0	0
199,459,948	0	199,459,948	0	199,459,948
33,708,058	0	33,708,058	0	33,708,058
411,804,194	0	411,804,194	287,009,781	124,794,413
2,479,979,070	1,408,539,000	1,071,440,070	753,323,342	318,116,728

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設改修・解体事業	68,000	63,175
		東光保育所下水道接続事業	3,436	3,435
		総合計画策定事業	9,000	6,470
		ケーブルテレビ設備改修事業	215,000	215,000
		がんばる地域・産業施設整備支援事業	25,000	24,705
		八次コミュニティセンター移転事業	35,000	30,787
		三次市生涯学習センター耐震等改修事業	71,000	53,161
		バス待合所整備事業	1,982	1,807
		三次地区拠点整備事業	28,200	28,200
		吉舎町拠点施設整備事業	48,217	47,957
3 民生費	1 社会福祉費	被災住宅補修工事費補助事業	100,000	92,500
		平成30年7月豪雨災害見舞金	7,720	6,360
	2 児童福祉費	十日市保育所ブロック塀改修事業	5,528	5,528
		愛光保育所ブロック塀改修事業	13,000	12,645
		保育所改修事業	4,925	2,340
		神杉保育所整備事業	3,500	3,500
4 衛生費	1 保健衛生費	十日市墓地ブロック塀改修事業	5,100	5,100
	2 清掃費	被災家屋等解体撤去事業	284,059	275,311
	3 上水道費	水道事業会計出資金	20,000	20,000
6 農林水産業費	1 農業費	(仮称) みよしアグリパーク整備基本 計画策定業務	4,000	3,178
		地籍調査事業	150,000	149,998
	2 耕地費	農業振興地域整備計画策定事業	2,804	614
		農地耕作条件改善事業	100,000	100,000
		7月豪雨災害農地・農業用施設復旧補 助事業	116,000	40,000
		小規模農業基盤整備事業	13,600	13,580
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	51,000	51,000
		農村地域防災減災事業	62,800	62,800
		県営農村地域防災減災事業負担金	14,500	14,500
		県営広域営農団地農道整備事業負担金	16,100	16,100
	3 林業費	林道維持管理事業	4,104	3,499
		県営幹線林道整備事業	17,261	15,151
		小規模崩壊地復旧事業	287,000	287,000
7 商工費	1 商工費	被災事業者経営持続化支援事業	100,000	92,365
		観光交流推進業務	1,700	1,569
		道の駅ゆめランド布野施設改修事業	14,506	13,299
小 計			1,904,042	1,762,634

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	0	63,175	63,175
0	0	3,200	0	235	235
0	0	0	0	6,470	6,470
0	0	215,000	0	0	0
0	0	0	24,705	0	0
0	0	30,700	0	87	87
0	0	53,100	0	61	61
0	0	0	0	1,807	1,807
0	0	12,200	0	16,000	16,000
0	0	46,400	0	1,557	1,557
0	0	0	0	92,500	92,500
0	0	0	0	6,360	6,360
0	0	5,500	0	28	28
0	0	12,600	0	45	45
0	0	0	0	2,340	2,340
0	0	0	0	3,500	3,500
0	0	5,100	0	0	0
0	113,981	0	0	161,330	161,330
0	0	20,000	0	0	0
0	0	0	0	3,178	3,178
0	84,474	0	0	65,524	65,524
0	0	0	0	614	614
0	63,980	19,200	13,710	3,110	3,110
0	0	0	0	40,000	40,000
0	6,000	3,600	3,000	980	980
0	35,000	6,200	7,500	2,300	2,300
0	60,140	800	930	930	930
0	0	10,400	2,730	1,370	1,370
0	0	15,200	0	900	900
0	0	0	0	3,499	3,499
0	0	15,100	0	51	51
0	130,890	107,400	34,345	14,365	14,365
0	0	0	0	92,365	92,365
0	0	0	0	1,569	1,569
0	0	13,200	0	99	99
0	494,465	594,900	86,920	586,349	586,349

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
8 土木費	1 土木管理費	宅地等復旧支援事業	55,000	53,772
	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	75,000	64,251
		市道新設改良事業	596,000	595,729
		県道新設改良事業	200,000	200,000
		県営事業負担金	34,161	33,290
		橋梁新設改良事業	65,500	65,224
	3 河川費	河川維持事業	82,000	53,650
	4 都市計画費	三川合流部周辺河川環境整備事業	32,524	31,315
		土地区画整理事業	38,500	37,367
		三次町歴史的地区環境整備事業	5,000	4,661
三次駅周辺整備事業		9,500	9,500	
若宮公園トイレ整備事業		15,000	15,000	
東酒屋南駐車場整備事業		104,167	104,167	
みよし運動公園サイン整備事業	9,000	9,000		
5 住宅費	市営住宅外壁等改修事業	71,455	41,715	
6 排水路費	排水路新設改良事業	18,400	18,400	
9 消防費	1 消防費	河川進入路整備事業	3,000	3,000
		水害対応用備蓄機材整備事業	3,000	1,216
		災害時情報伝達環境整備事業	8,600	2,970
		避難所環境整備事業	18,100	14,773
10 教育費	1 教育総務費	小中学校ホームページ再構築事業	3,700	3,700
		十日市中学校ブロック塀改修事業	10,000	10,000
		小中学校ブロック塀改修事業	12,000	9,576
		みらさか学園体験広場整備事業	9,000	8,208
		特別支援教室整備事業	1,296	700
	6 保健体育費	みよし運動公園修繕事業	12,236	10,657
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	693,000	412,800
		現年災害農業施設復旧事業	2,075,000	1,267,500
		農業施設応急復旧事業	50,000	50,000
		現年災害林業施設復旧事業	60,000	45,180
	2 土木施設 災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	1,000,000	887,847
		現年災害単独土木復旧事業	60,000	60,000
	3 文教施設 災害復旧費	公立学校施設災害復旧事業	12,300	12,300
	4 その他公共・公 用施設災害復旧 費	十日市親水公園災害復旧事業	56,872	42,497
		十日市保育所災害復旧事業	11,839	2,101
		稲荷運動場災害復旧事業	30,000	30,000
斎場災害復旧事業		5,000	5,000	
小計			5,546,150	4,217,066
合計			7,450,192	5,979,700

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
	0	0	0	53,772	53,772
0	0	21,500	0	42,751	42,751
0	68,302	527,100	0	327	327
0	40,383	140,500	0	19,117	19,117
0	0	31,200	0	2,090	2,090
0	27,700	36,500	0	1,024	1,024
0	0	0	0	53,650	53,650
0	0	31,300	0	15	15
0	0	0	0	37,367	37,367
0	1,666	0	0	2,995	2,995
0	0	9,000	0	500	500
0	0	15,000	0	0	0
0	0	103,000	0	1,167	1,167
0	0	8,500	0	500	500
0	18,771	22,900	0	44	44
0	0	0	0	18,400	18,400
0	0	0	0	3,000	3,000
0	0	0	0	1,216	1,216
0	0	0	2,970	0	0
0	0	0	14,773	0	0
0	0	0	0	3,700	3,700
0	3,134	6,200	0	666	666
0	4,000	5,500	0	76	76
0	0	0	0	8,208	8,208
0	0	0	0	700	700
0	0	0	0	10,657	10,657
0	293,947	5,900	5,965	106,988	106,988
0	860,433	256,600	2,966	147,501	147,501
0	49,650	100	175	75	75
0	33,853	9,500	0	1,827	1,827
0	469,450	221,200	0	197,197	197,197
0	0	0	0	60,000	60,000
0	7,570	1,900	0	2,830	2,830
0	24,118	7,200	0	11,179	11,179
0	0	0	0	2,101	2,101
0	0	0	0	30,000	30,000
0	0	4,600	0	400	400
0	1,902,977	1,465,200	26,849	822,040	822,040
0	2,397,442	2,060,100	113,769	1,408,389	1,408,389

一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額
				支出済額	支出未済額	
6 農林水産業費	2 耕地費	県営農村地域 防災減災事業 負担金	8,100,000	8,100,000	0	1,800,000
8 土木費	2 道路橋梁費	県営事業負担 金	8,558,504	7,508,504	1,050,000	0
合			計			1,800,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
1,800,000	0	0	1,400,000	400,000	0	0
1,050,000	0	0	900,000	0	150,000	150,000
2,850,000	0	0	2,300,000	400,000	150,000	150,000

会 計 別 ・ 款 別 歳 入

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				過納未 還付金
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	
一 般	1 市 税	6,605,278,000	14.8	6,964,802,094	18.1	105.4	6,816,619,919	17.9	103.2	97.9	959,965
	2 地方譲与税	431,593,000	1.0	437,189,000	1.1	101.3	437,189,000	1.1	101.3	100.0	0
	3 利子割交付金	13,608,000	0.0	13,173,000	0.0	96.8	13,173,000	0.0	96.8	100.0	0
	4 配当割交付金	22,893,000	0.1	22,857,000	0.1	99.8	22,857,000	0.1	99.8	100.0	0
	5 株式等譲渡 所得割交付金	16,478,000	0.0	16,461,000	0.0	99.9	16,461,000	0.0	99.9	100.0	0
	6 地方消費税金 交付金	1,016,305,000	2.3	1,016,314,000	2.6	100.0	1,016,314,000	2.7	100.0	100.0	0
	7 ゴルフ場 利用税交付金	6,475,000	0.0	6,124,148	0.0	94.6	6,124,148	0.0	94.6	100.0	0
	8 自動車取得税 交付金	152,724,000	0.3	152,759,000	0.4	100.0	152,759,000	0.4	100.0	100.0	0
	9 地方特例 交付金	28,608,000	0.1	29,581,000	0.1	103.4	29,581,000	0.1	103.4	100.0	0
	10 地方交付税	14,581,821,000	32.8	15,407,066,000	40.0	105.7	15,407,066,000	40.5	105.7	100.0	0
	11 交通安全対策 特別交付金	12,708,000	0.0	10,836,000	0.0	85.3	10,836,000	0.0	85.3	100.0	0
	12 分担金及び 負担金	470,425,000	1.1	385,265,450	1.0	81.9	382,418,650	1.0	81.3	99.3	0
	13 使用料及び 手数料	350,559,000	0.8	331,195,836	0.9	94.5	323,484,170	0.8	92.3	97.7	0
	14 国庫支出金	3,573,855,000	8.0	2,859,097,774	7.4	80.0	2,859,097,774	7.5	80.0	100.0	0
	15 県支出金	4,892,735,000	11.0	2,424,323,771	6.3	49.5	2,424,323,771	6.4	49.5	100.0	0
	16 財産収入	225,879,000	0.5	224,838,502	0.6	99.5	221,935,671	0.6	98.3	98.7	0
	17 寄附金	60,278,000	0.1	60,215,410	0.2	99.9	60,215,410	0.2	99.9	100.0	0
	18 繰入金	2,815,201,000	6.3	1,692,604,213	4.4	60.1	1,692,604,213	4.4	60.1	100.0	0
	19 繰越金	848,179,000	1.9	848,178,561	2.2	99.9	848,178,561	2.2	99.9	100.0	0
	20 諸収入	742,570,000	1.7	995,090,743	2.6	134.0	753,111,042	2.0	101.4	75.7	0
	21 市債	7,616,389,000	17.1	4,586,689,000	11.9	60.2	4,586,689,000	12.0	60.2	100.0	0
	一般会計計	44,484,561,000	100.0	38,484,661,502	100.0	86.5	38,081,038,329	100.0	85.6	99.0	959,965

決算年度比較表

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成29年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
19,156,256	28.0	0.3	129,025,919	38.5	1.9	6,777,933,713	16.7	102.7	97.6	38,686,206	0.6
0	—	—	0	—	—	433,289,000	1.1	102.8	100.0	3,900,000	0.9
0	—	—	0	—	—	12,902,000	0.0	100.0	100.0	271,000	2.1
0	—	—	0	—	—	28,791,000	0.1	99.7	100.0	Δ5,934,000	Δ20.6
0	—	—	0	—	—	26,807,000	0.1	99.8	100.0	Δ10,346,000	Δ38.6
0	—	—	0	—	—	1,003,345,000	2.5	99.9	100.0	12,969,000	1.3
0	—	—	0	—	—	7,243,320	0.0	81.3	100.0	Δ1,119,172	Δ15.5
0	—	—	0	—	—	146,689,000	0.4	99.9	100.0	6,070,000	4.1
0	—	—	0	—	—	24,606,000	0.1	103.6	100.0	4,975,000	20.2
0	—	—	0	—	—	15,538,996,000	38.2	102.3	100.0	Δ131,930,000	Δ0.8
0	—	—	0	—	—	12,455,000	0.0	88.9	100.0	Δ1,619,000	Δ13.0
0	—	—	2,846,800	0.8	0.7	413,999,188	1.0	93.6	99.3	Δ31,580,538	Δ7.6
1,910,232	2.8	0.6	5,801,434	1.7	1.8	330,311,874	0.8	100.4	98.3	Δ6,827,704	Δ2.1
0	—	—	0	—	—	3,595,146,024	8.8	92.3	100.0	Δ736,048,250	Δ20.5
0	—	—	0	—	—	2,682,317,593	6.6	93.0	100.0	Δ257,993,822	Δ9.6
0	—	—	2,902,831	0.9	1.3	182,042,998	0.5	98.7	98.5	39,892,673	21.9
0	—	—	0	—	—	56,045,747	0.1	96.6	100.0	4,169,663	7.4
0	—	—	0	—	—	1,178,033,518	2.9	58.1	100.0	514,570,695	43.7
0	—	—	0	—	—	1,432,324,981	3.5	99.9	100.0	Δ584,146,420	Δ40.8
47,241,970	69.2	4.7	194,737,731	58.1	19.6	832,472,623	2.0	103.1	75.9	Δ79,361,581	Δ9.5
0	—	—	0	—	—	5,936,522,000	14.6	74.0	100.0	Δ1,349,833,000	Δ22.7
68,308,458	100.0	0.2	335,314,715	100.0	0.9	40,652,273,579	100.0	93.3	98.9	Δ2,571,235,250	Δ6.3

区分	款	予算現額		調定額			収入済額				過納未還付金
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	
国民健康保険	1 国民健康保険料	873,984,000	15.2	1,003,914,957	17.4	114.9	886,254,796	15.6	101.4	88.3	1,015,100
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0
	3 県支出金	4,200,839,000	73.0	4,143,973,249	71.7	98.6	4,143,973,249	73.2	98.6	100.0	0
	4 財産収入	22,000	0.0	2,904	0.0	13.2	2,904	0.0	13.2	100.0	0
	5 繰入金	553,084,000	9.6	502,660,688	8.7	90.9	502,660,688	8.9	90.9	100.0	0
	療養給付費 交付金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0
	6 繰越金	117,686,000	2.0	117,686,267	2.0	100.0	117,686,267	2.1	100.0	100.0	0
	前期高齢者 交付金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0
	7 諸収入	9,401,000	0.2	13,047,679	0.2	138.8	13,047,679	0.2	138.8	100.0	0
	共同事業 交付金	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0
	13 国庫支出金	0	—	961,000	0.0	—	961,000	0.0	—	100.0	0
	小計	5,755,017,000	100.0	5,782,246,744	100.0	100.5	5,664,586,583	100.0	98.4	98.0	1,015,100
	診療所	1 診療収入	138,233,000	80.7	148,153,631	89.2	107.2	148,153,631	89.2	107.2	100.0
2 使用料及び手数料		1,538,000	0.9	1,790,080	1.1	116.4	1,790,080	1.1	116.4	100.0	0
3 財産収入		707,000	0.4	738,664	0.4	104.5	738,664	0.4	104.5	100.0	0
4 繰入金		30,457,000	17.8	14,700,000	8.8	48.3	14,700,000	8.8	48.3	100.0	0
5 繰越金		1,000	0.0	890	0.0	89.0	890	0.0	89.0	100.0	0
6 諸収入		374,000	0.2	742,845	0.4	198.6	742,845	0.4	198.6	100.0	0
小計	171,310,000	100.0	166,126,110	100.0	97.0	166,126,110	100.0	97.0	100.0	0	
介護保険	1 保険料	1,352,495,000	18.8	1,397,077,473	19.4	103.3	1,384,467,837	19.2	102.4	99.1	1,574,206
	2 使用料及び手数料	250,000	0.0	350,000	0.0	140.0	350,000	0.0	140.0	100.0	0
	3 国庫支出金	1,834,545,000	25.5	1,879,951,427	26.1	102.5	1,879,951,427	26.1	102.5	100.0	0
	4 支払基金 交付金	1,803,104,000	25.1	1,762,928,467	24.5	97.8	1,762,928,467	24.5	97.8	100.0	0
	5 県支出金	1,002,265,000	13.9	992,215,290	13.8	99.0	992,215,290	13.8	99.0	100.0	0
	6 財産収入	90,000	0.0	119,265	0.0	132.5	119,265	0.0	132.5	100.0	0
	7 繰入金	1,049,852,000	14.6	1,018,696,173	14.1	97.0	1,018,696,173	14.2	97.0	100.0	0
	8 繰越金	154,712,000	2.1	154,711,068	2.1	100.0	154,711,068	2.5	99.9	100.0	0
	9 諸収入	25,000	0.0	351,120	0.0	1,404.5	351,120	0.0	1,404.5	100.0	0
小計	7,197,338,000	100.0	7,206,400,283	100.0	100.1	7,193,790,647	100.0	99.9	99.8	1,574,206	

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成29年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
14,491,231	100.0	1.4	103,168,930	100.0	10.3	918,170,639	14.3	100.5	87.0	△31,915,843	△3.5
0	—	—	0	—	—	800	0.0	80.0	100.0	△800	皆減
0	—	—	0	—	—	276,279,382	4.3	96.2	100.0	3,867,693,867	1,399.9
0	—	—	0	—	—	3,157	0.0	1.8	100.0	△253	△8.0
0	—	—	0	—	—	454,767,459	7.1	70.6	100.0	47,893,229	10.5
0	—	—	0	—	—	127,065,000	2.0	108.7	100.0	△127,065,000	皆減
0	—	—	0	—	—	71,110,875	1.1	99.9	100.0	46,575,392	65.5
0	—	—	0	—	—	2,004,898,759	31.2	100.1	100.0	△2,004,898,759	皆減
0	—	—	0	—	—	4,803,173	0.1	318.9	100.0	8,244,506	171.6
0	—	—	0	—	—	1,322,484,777	20.6	99.9	100.0	△1,322,484,777	皆減
0	—	—	0	—	—	1,237,900,110	19.3	106.6	100.0	△1,236,939,110	△99.9
14,491,231	100.0	0.3	103,168,930	100.0	1.8	6,417,484,131	100.0	98.4	97.9	△752,897,548	△11.7
0	—	—	0	—	—	101,557,919	66.8	93.9	100.0	46,595,712	45.9
0	—	—	0	—	—	1,269,480	0.9	106.9	100.0	520,600	41.0
0	—	—	0	—	—	638,408	0.4	98.2	100.0	100,256	15.7
0	—	—	0	—	—	40,664,810	26.7	67.6	100.0	△25,964,810	△63.9
0	—	—	0	—	—	7,364,846	4.8	99.9	100.0	△7,363,956	△100.0
0	—	—	0	—	—	573,138	0.4	98.1	100.0	169,707	29.6
0	—	—	0	—	—	152,068,601	100.0	85.4	100.0	14,057,509	9.2
3,419,782	100.0	0.2	9,189,854	100.0	0.7	1,343,406,834	18.5	102.2	99.0	41,061,003	3.1
0	—	—	0	—	—	1,140,000	0.0	117.5	100.0	△790,000	△69.3
0	—	—	0	—	—	1,839,530,119	25.4	99.9	100.0	40,421,308	2.2
0	—	—	0	—	—	1,871,434,000	25.8	96.0	100.0	△108,505,533	△5.8
0	—	—	0	—	—	1,031,165,544	14.2	99.2	100.0	△38,950,254	△3.8
0	—	—	0	—	—	54,303	0.0	43.1	100.0	64,962	119.6
0	—	—	0	—	—	1,017,963,438	14.0	90.7	100.0	732,735	0.1
0	—	—	0	—	—	142,041,225	2.0	99.9	100.0	12,669,843	8.9
0	—	—	0	—	—	3,633,477	0.1	6855.6	100.0	△3,282,357	△90.3
3,419,782	100.0	0.0	9,189,854	100.0	0.1	7,250,368,940	100.0	97.9	99.8	△56,578,293	△0.8

資料3の3

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				過納未 還付金
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療 保 険 料	553,865,000	68.3	554,661,621	68.4	100.1	551,622,358	68.3	99.6	99.5	895,085
	2 国庫支出金	852,000	0.1	852,000	0.1	100.0	852,000	0.1	100.0	100.0	0
	3 繰入金	240,786,000	29.7	239,414,674	29.5	99.4	239,414,674	29.6	99.4	100.0	0
	4 繰越金	14,612,000	1.8	14,611,556	1.8	99.9	14,611,556	1.8	99.9	100.0	0
	5 諸収入	1,130,000	0.1	992,741	0.1	87.9	992,741	0.1	87.9	100.0	0
	9 使用料及び 手 数 料	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0
	小 計	811,245,000	100.0	810,532,592	100.0	99.9	807,493,329	100.0	99.5	99.6	895,085
土 地	1 財産収入	722,000	1.2	196,373	0.3	27.2	196,373	0.3	27.2	100.0	0
	2 繰入金	57,927,000	98.8	57,926,213	99.7	99.9	57,926,213	99.7	99.9	100.0	0
	小 計	58,649,000	100.0	58,122,586	100.0	99.1	58,122,586	100.0	99.1	100.0	0
下 水 道 事 業	1 分担金及び 負 担 金	158,001,000	7.4	124,735,680	6.2	78.9	119,459,580	6.3	75.6	95.8	6,000
	2 使用料及び 手 数 料	354,869,000	16.5	379,200,041	19.0	106.9	313,614,248	16.5	88.4	82.7	0
	3 国庫支出金	307,150,000	14.3	251,249,000	12.6	81.8	251,249,000	13.2	81.8	100.0	0
	4 財産収入	64,000	0.0	1,270	0.0	2.0	1,270	0.0	2.0	100.0	0
	5 繰入金	890,003,000	41.4	861,500,000	43.1	96.8	861,500,000	45.3	96.8	100.0	0
	6 繰越金	1,508,000	0.1	1,507,000	0.1	99.9	1,507,000	0.1	99.9	100.0	0
	7 諸収入	11,147,000	0.5	26,401,481	1.3	236.8	154,770	0.0	1.4	0.6	0
	8 市 債	425,000,000	19.8	352,500,000	17.7	82.9	352,500,000	18.6	82.9	100.0	0
	小 計	2,147,742,000	100.0	1,997,094,472	100.0	93.0	1,899,985,868	100.0	88.5	95.1	6,000
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び 負 担 金	1,906,000	0.3	1,732,761	0.3	90.9	1,408,205	0.2	73.9	81.3	0
	2 使用料及び 手 数 料	151,500,000	24.4	166,234,943	26.2	109.7	136,135,227	22.5	89.9	81.9	0
	3 県支出金	9,103,000	1.5	9,235,000	1.5	101.5	8,000,000	1.3	87.9	86.6	0
	4 財産収入	8,000	0.0	156	0.0	2.0	156	0.0	2.0	100.0	0
	5 繰入金	357,745,000	57.6	357,645,000	56.3	99.9	357,645,000	59.2	99.9	100.0	0
	6 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0
	7 諸収入	4,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—	0
	8 市 債	101,200,000	16.3	100,700,000	15.8	99.5	100,700,000	16.7	99.5	100.0	0
	小 計	621,467,000	100.0	635,547,860	100.0	102.3	603,888,588	100.0	97.2	95.0	0
	特別会計計	16,762,768,000	100.0	16,656,070,647	100.0	99.4	16,393,993,711	100.0	97.8	98.4	3,490,391

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成29年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
388,696	100.0	0.1	2,650,567	100.0	0.5	537,730,189	68.1	102.8	99.4	13,892,169	2.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	852,000	皆増
0	—	—	0	—	—	236,299,282	29.9	99.6	100.0	3,115,392	1.3
0	—	—	0	—	—	14,522,802	1.9	99.9	100.0	88,754	0.6
0	—	—	0	—	—	935,729	0.1	52.2	100.0	57,012	6.1
0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—
388,696	100.0	0.0	2,650,567	100.0	0.3	789,488,002	100.0	101.6	99.6	18,005,327	2.3
0	—	—	0	—	—	115,517	100.0	13.1	100.0	80,856	70.0
0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	57,926,213	皆増
0	—	—	0	—	—	115,517	100.0	13.1	100.0	58,007,069	50,215.2
167,100	14.7	0.1	5,109,000	5.3	4.1	46,391,200	2.6	40.6	89.9	73,068,380	157.5
972,519	85.3	0.3	64,613,274	67.3	17.0	363,068,245	20.0	103.0	98.1	△49,453,997	△13.6
0	—	—	0	—	—	161,600,000	8.9	62.5	100.0	89,649,000	55.5
0	—	—	0	—	—	1,270	0.0	0.7	100.0	0	0.0
0	—	—	0	—	—	1,004,906,067	55.5	88.5	100.0	△143,406,067	△14.3
0	—	—	0	—	—	1,000,000	0.0	99.9	100.0	507,000	50.7
0	—	—	26,246,711	27.3	99.4	4,609,076	0.3	87.9	100.0	△4,454,306	△96.6
0	—	—	0	—	—	229,700,000	12.7	66.1	100.0	122,800,000	53.5
1,139,619	100.0	0.1	95,968,985	100.0	4.8	1,811,275,858	100.0	81.8	99.3	88,710,010	4.9
60,000	18.8	3.5	264,556	0.8	15.3	5,111,744	0.9	199.6	85.4	△3,703,539	△72.5
259,977	81.2	0.2	29,839,739	95.2	18.0	162,849,494	27.0	106.7	97.6	△26,714,267	△16.4
0	—	—	1,235,000	3.9	13.4	25,440,000	4.2	99.9	100.0	△17,440,000	△68.6
0	—	—	0	—	—	156	0.0	1.0	100.0	0	0.0
0	—	—	0	—	—	409,389,280	67.9	96.0	100.0	△51,744,280	△12.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—
0	—	—	0	—	—	191,118	0.0	4778.0	100.0	△191,118	皆減
0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	100,700,000	皆増
319,977	100.0	0.1	31,339,295	100.0	4.9	602,981,792	100.0	99.3	99.2	906,796	0.2
19,759,305	100.0	0.1	242,317,631	100.0	1.5	17,023,782,841	100.0	96.1	99.0	△629,789,130	△3.7

会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区分	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
			現 年 分	繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	14,503,816	41,444,292	55,948,108	9.7	62,146,729	11.3
		固 定 資 産 税	14,891,020	44,603,931	59,494,951	10.3	61,648,085	11.2
		軽 自 動 車 税	2,272,421	4,512,888	6,785,309	1.2	6,396,082	1.2
		都 市 計 画 税	1,574,176	5,223,375	6,797,551	1.2	7,609,868	1.4
		小 計	33,241,433	95,784,486	129,025,919	22.3	137,800,764	25.1
	分担金及び 負 担 金	社会福祉費負担金	183,200	174,388	357,588	0.1	194,588	0.0
		児童福祉費負担金	1,940,712	548,500	2,489,212	0.4	2,396,910	0.5
	小 計	2,123,912	722,888	2,846,800	0.5	2,591,498	0.5	
	使用料及び 手 数 料	教 育 使 用 料	370	0	370	0.0	72,000	0.0
		住 宅 使 用 料	4,101,993	1,699,071	5,801,064	1.0	5,629,225	1.0
小 計	4,102,363	1,699,071	5,801,434	1.0	5,701,225	1.0		
財 産 収 入	財 産 貸 付 収 入	66,820	0	66,820	0.0	0	-	
	不 動 産 売 払 収 入	203,104	2,632,907	2,836,011	0.5	2,736,088	0.5	
小 計	269,924	2,632,907	2,902,831	0.5	2,736,088	0.5		
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	0	170,169,870	170,169,870	29.5	211,183,534	38.5	
	雑 収 入	1,691,896	22,875,965	24,567,861	4.3	48,875,813	8.9	
小 計	1,691,896	193,045,835	194,737,731	33.7	260,059,347	47.4		
計		41,429,528	293,885,187	335,314,715	58.0	408,888,922	74.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	国民健康保険税	24,241,499	78,927,431	103,168,930	17.9	112,962,029	20.6
	介 護 保 險	介 護 保 險 料	3,759,917	5,429,937	9,189,854	1.6	9,842,095	1.8
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	519,715	2,130,852	2,650,567	0.5	2,253,597	0.4
	下 水 道 事 業	受 益 者 分 担 金	518,400	0	518,400	0.1	0	-
		公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	1,830,100	2,760,500	4,590,600	0.8	4,386,200	0.8
		公 共 下 水 道 使 用 料	61,808,315	2,804,959	64,613,274	11.2	6,101,684	1.1
		延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 ぎ 料	50,000	0	50,000	0.0	0	-
		雑 収 入	26,196,711	0	26,196,711	4.5	0	-
	小 計	90,403,526	5,565,459	95,968,985	16.6	10,487,884	1.9	
	農 業 集 落 排 水 事 業	受 益 者 分 担 金	0	264,556	264,556	0.0	832,761	0.2
農 業 集 落 排 水 使 用 料		23,619,141	2,406,146	26,025,287	4.5	3,427,427	0.6	
特 定 排 水 処 理 使 用 料		3,809,160	5,292	3,814,452	0.7	120,960	0.0	
農 業 集 落 排 水 事 業 費 県 補 助 金		1,235,000	0	1,235,000	0.2	0	0.0	
小 計	28,663,301	2,675,994	31,339,295	5.4	4,381,148	0.8		
計		147,587,958	94,729,673	242,317,631	42.0	139,926,753	25.5	
合 計		189,017,486	388,614,860	577,632,346	100.0	548,815,675	100.0	

及び不納欠損額一覽表

(単位：円・%)

額	過納未還付金			不納欠損額				
	平成30年度	平成29年度	増減額	平成30年度		平成29年度		増減額
				金額	構成比率	金額	構成比率	
△ 6,198,621	826,665	736,768	89,897	9,726,997	11.0	12,067,893	18.9	△ 2,340,896
△ 2,153,134	109,407	353,675	△ 244,268	7,700,214	8.7	12,436,571	19.5	△ 4,736,357
389,227	10,800	15,700	△ 4,900	665,900	0.8	1,629,789	2.6	△ 963,889
△ 812,317	13,093	1,625	11,468	1,063,145	1.2	1,282,090	2.0	△ 218,945
△ 8,774,845	959,965	1,107,768	△ 147,803	19,156,256	21.8	27,416,343	43.0	△ 8,260,087
163,000	0	2,800	△ 2,800	0	-	122,526	0.2	△ 122,526
92,302	0	0	0	0	-	351,500	0.6	△ 351,500
255,302	0	2,800	△ 2,800	0	-	474,026	0.8	△ 474,026
△ 71,630	0	0	0	0	-	0	-	0
171,839	0	0	0	1,910,232	2.2	120,000	0.2	1,790,232
100,209	0	0	0	1,910,232	2.2	120,000	0.2	1,790,232
66,820	0	0	0	0	-	0	-	0
99,923	0	0	0	0	-	0	-	0
166,743	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 41,013,664	0	0	0	23,739,993	27.0	4,858,170	7.6	18,881,823
△ 24,307,952	0	0	0	23,501,977	26.7	0	-	23,501,977
△ 65,321,616	0	0	0	47,241,970	53.6	4,858,170	7.6	42,383,800
△ 73,574,207	959,965	1,110,568	△ 150,603	68,308,458	77.6	32,868,539	51.5	35,439,919
△ 9,793,099	1,015,100	602,414	412,686	14,491,231	16.5	24,509,178	38.4	△ 10,017,947
△ 652,241	1,574,206	1,138,208	435,998	3,419,782	3.9	3,572,184	5.6	△ 152,402
396,970	895,085	785,710	109,375	388,696	0.4	796,949	1.2	△ 408,253
518,400	0	0	0	0	-	0	-	0
204,400	6,000	0	6,000	167,100	0.2	804,800	1.3	△ 637,700
58,511,590	0	0	0	972,519	1.1	752,633	1.2	219,886
50,000	0	0	0	0	-	0	-	0
26,196,711	0	0	0	0	-	0	-	0
59,284,390	6,000	0	6,000	1,139,619	1.3	1,557,433	2.5	△ 417,814
△ 568,205	0	0	0	60,000	0.1	40,000	0.1	20,000
22,597,860	0	0	0	259,977	0.3	417,258	0.6	△ 157,281
3,693,492	0	0	0	0	-	0	-	0
1,235,000	0	0	0	0	-	0	-	0
26,958,147	0	0	0	319,977	0.4	457,258	0.7	△ 137,281
102,390,878	3,490,391	2,526,332	964,059	19,759,305	22.4	30,893,002	48.5	△ 11,133,697
28,816,671	4,450,356	3,636,900	813,456	88,067,763	100.0	63,761,541	100.0	24,306,222

会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般	1 議 会 費	269,333,000	0.6	266,838,999	0.7	99.1	0	—
	2 総 務 費	7,736,421,000	17.4	6,990,794,366	19.4	90.4	474,697,000	7.9
	3 民 生 費	9,730,614,000	21.9	9,348,343,411	26.0	96.1	122,873,000	2.1
	4 衛 生 費	2,981,316,000	6.7	2,481,210,662	6.9	83.2	300,411,000	5.0
	5 労 働 費	199,597,000	0.4	199,530,508	0.6	99.9	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	3,031,172,000	6.8	2,072,718,039	5.8	68.4	759,220,000	12.7
	7 商 工 費	1,094,794,000	2.5	925,446,951	2.6	84.5	107,233,000	1.8
	8 土 木 費	5,105,522,000	11.5	3,495,462,704	9.7	68.5	1,338,091,000	22.4
	9 消 防 費	1,481,593,000	3.3	1,430,901,692	4.0	96.6	21,959,000	0.4
	10 教 育 費	2,454,559,000	5.5	2,261,386,155	6.3	92.1	42,841,000	0.7
	11 災 害 復 旧 費	5,049,153,000	11.4	1,222,655,467	3.4	24.2	2,815,225,000	47.1
	12 公 債 費	5,321,087,000	12.0	5,317,574,499	14.8	99.9	0	—
	13 予 備 費	29,400,000	0.1	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		44,484,561,000	100.0	36,012,863,453	100.0	81.0	5,982,550,000	100.0
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費	90,920,000	1.6	89,358,510	1.6	98.3	0	—
	2 保 險 給 付 費	4,098,785,000	71.2	4,031,979,148	71.2	98.4	0	—
	3 国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等	1,352,060,000 0	23.5 —	1,352,057,210 0	23.9 —	99.9 —	0 0	— —
	4 共 同 事 業 拠 出 金 前期高齢者納付金等	1,000 0	0.0 —	0 0	— —	— —	0 0	— —
	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 老人保健拠出金	1,000 0	0.0 —	0 0	— —	— —	0 0	— —
	6 保 健 事 業 費 介 護 納 付 金	95,663,000 0	1.7 —	81,561,272 0	1.4 —	85.3 —	0 0	— —
	7 基 金 積 立 金	22,000	0.0	2,904	0.0	13.2	0	—
	8 諸 支 出 金	107,400,000	1.9	106,581,051	1.9	99.2	0	—
	9 公 債 費	165,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—	0	—
小 計		5,755,017,000	100.0	5,661,540,095	100.0	98.4	0	—
診 療 所	1 総 務 費	109,294,000	63.8	102,733,350	64.2	94.0	0	—
	2 医 業 費	54,859,000	32.0	52,083,027	32.6	94.9	0	—
	3 公 債 費	5,156,000	3.0	5,155,856	3.2	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	1.2	0	—	—	0	—
小 計		171,310,000	100.0	159,972,233	100.0	93.4	0	—

決算年度比較表

(単位：円・%)

額	不用額			平成29年度決算額			前年度比較	
	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	増減額	増減率
—	2,494,001	0.1	0.9	279,513,584	0.7	99.0	Δ12,674,585	Δ4.5
6.1	270,929,634	10.9	3.5	6,844,951,365	17.2	83.3	145,843,001	2.1
1.3	259,397,589	10.4	2.7	10,009,572,376	25.1	97.1	Δ661,228,965	Δ6.6
10.1	199,694,338	8.0	6.7	3,198,812,730	8.0	90.9	Δ717,602,068	Δ22.4
—	66,492	0.0	0.0	197,811,419	0.5	99.9	1,719,089	0.9
25.0	199,233,961	8.0	6.6	2,589,377,247	6.5	91.5	Δ516,659,208	Δ20.0
9.8	62,114,049	2.5	5.7	906,466,107	2.3	92.8	18,980,844	2.1
26.2	271,968,296	10.9	5.3	4,411,086,128	11.1	81.9	Δ915,623,424	Δ20.8
1.5	28,732,308	1.2	1.9	1,358,753,510	3.4	97.2	72,148,182	5.3
1.7	150,331,845	6.0	6.1	2,671,317,530	6.7	93.1	Δ409,931,375	Δ15.3
55.8	1,011,272,533	40.6	20.0	188,090,406	0.5	48.0	1,034,565,061	550.0
—	3,512,501	0.1	0.1	7,148,342,616	18.0	99.9	Δ1,830,768,117	Δ25.6
—	29,400,000	1.2	100.0	0	—	—	0	—
13.4	2,489,147,547	100.0	5.6	39,804,095,018	100.0	91.4	Δ3,791,231,565	Δ9.5
—	1,561,490	1.7	1.7	100,908,613	1.6	96.8	Δ11,550,103	Δ11.4
—	66,805,852	71.5	1.6	3,943,830,176	62.6	96.2	88,148,972	2.2
—	2,790	0.0	0.0	0	—	—	1,352,057,210	皆増
—	0	—	—	608,949,773	9.7	99.9	Δ608,949,773	皆減
—	1,000	0.0	100.0	1,267,371,595	20.1	96.9	Δ1,267,371,595	皆減
—	0	—	—	2,236,093	0.0	99.9	Δ2,236,093	皆減
—	1,000	0.0	100.0	0	—	—	0	—
—	0	—	—	16,065	0.0	89.3	Δ16,065	皆減
—	14,101,728	15.1	14.7	104,379,837	1.7	89.3	Δ22,818,565	Δ21.9
—	0	—	—	220,223,885	3.5	99.9	Δ220,223,885	皆減
—	19,096	0.0	86.8	0	—	—	2,904	皆増
—	818,949	0.9	0.8	51,881,827	0.8	99.3	54,699,224	105.4
—	165,000	0.2	100.0	0	—	—	0	—
—	10,000,000	10.7	100.0	0	—	—	0	—
—	93,476,905	100.0	1.6	6,299,797,864	100.0	96.6	Δ638,257,769	Δ10.1
—	6,560,650	57.9	6.0	106,361,336	70.0	94.4	Δ3,627,986	Δ3.4
—	2,775,973	24.5	5.1	30,165,617	19.8	75.3	21,917,410	72.7
—	144	0.0	0.0	5,155,856	3.4	99.9	0	0.0
—	1,000	0.0	100.0	10,384,902	6.8	57.2	Δ10,384,902	皆減
—	2,000,000	17.6	100.0	0	—	—	0	—
—	11,337,767	100.0	6.6	152,067,711	100.0	85.4	7,904,522	5.2

区分	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越	
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率
介護保険	1 総務費	139,135,000	1.9	129,428,369	1.8	93.0	0	—
	2 保険給付費	6,407,643,000	89.0	6,295,618,906	89.5	98.3	0	—
	3 財政安定化基金 拠出金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地域支援事業費	462,177,000	6.4	431,774,605	6.1	93.4	0	—
	5 基金積立金	25,108,000	0.3	19,427,853	0.3	77.4	0	—
	6 諸支出金	162,274,000	2.3	161,206,702	2.3	99.3	0	—
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小計	7,197,338,000	100.0	7,037,456,435	100.0	97.8	0	—
後期高齢者医療	1 総務費	3,499,000	0.4	3,123,804	0.4	89.3	0	—
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	805,626,000	99.3	790,277,073	99.5	98.1	0	—
	3 諸支出金	1,120,000	0.1	990,841	0.1	88.5	0	—
	4 予備費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	—
	小計	811,245,000	100.0	794,391,718	100.0	97.9	0	—
土地	1 総務費	58,649,000	100.0	58,122,586	100.0	99.1	0	—
	小計	58,649,000	100.0	58,122,586	100.0	99.1	0	—
下水道事業	1 総務費	143,408,000	6.7	137,346,169	8.1	95.8	0	—
	2 下水道運営費	423,068,000	19.7	331,972,356	19.5	78.5	0	—
	3 事業費	795,875,000	37.1	553,163,643	32.5	69.5	0	—
	4 公債費	784,891,000	36.5	678,043,752	39.9	86.4	0	—
	5 予備費	500,000	0.0	0	—	—	0	—
	小計	2,147,742,000	100.0	1,700,525,920	100.0	79.2	0	—
農業集落排水事業	1 総務費	297,369,000	47.8	247,470,534	43.4	83.2	0	—
	2 公債費	323,798,000	52.1	322,709,996	56.6	99.7	0	—
	3 予備費	300,000	0.0	0	—	—	0	—
	小計	621,467,000	100.0	570,180,530	100.0	91.7	0	—
	特別会計計	16,762,768,000	100.0	15,982,189,517	100.0	95.3	0	—
	合計	61,247,329,000	100.0	51,995,052,970	100.0	84.9	5,982,550,000	100.0

(単位：円・%)

額	不 用 額			平成29年度決算額			前 年 度 比 較	
	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額
—	9,706,631	6.1	7.0	134,577,564	1.9	97.7	Δ 5,149,195	Δ 3.8
—	112,024,094	70.1	1.7	6,504,576,279	91.7	96.3	Δ 208,957,373	Δ 3.2
—	1,000	0.0	100.0	0	—	—	0	—
—	30,402,395	19.0	6.6	311,868,855	4.4	84.2	119,905,750	38.4
—	5,680,147	3.6	22.6	31,064,671	0.4	99.8	Δ 11,636,818	Δ 37.5
—	1,067,298	0.7	0.7	113,570,503	1.6	99.5	47,636,199	41.9
—	1,000,000	0.6	100.0	0	—	—	0	—
—	159,881,565	100.0	2.2	7,095,657,872	100.0	95.8	Δ 58,201,437	Δ 0.8
—	375,196	2.2	10.7	2,383,277	0.3	97.7	740,527	31.1
—	15,348,927	91.1	1.9	771,732,028	99.6	99.9	18,545,045	2.4
—	129,159	0.8	11.5	761,141	0.1	47.6	229,700	30.2
—	1,000,000	5.9	100.0	0	—	—	0	—
—	16,853,282	100.0	2.1	774,876,446	100.0	99.7	19,515,272	2.5
—	526,414	100.0	0.9	115,517	100.0	13.1	58,007,069	50,215.2
—	526,414	100.0	0.9	115,517	100.0	13.1	58,007,069	50,215.2
—	6,061,831	1.4	4.2	164,827,776	9.1	84.1	Δ 27,481,607	Δ 16.7
—	91,095,644	20.4	21.5	382,846,395	21.2	93.0	Δ 50,874,039	Δ 13.3
—	242,711,357	54.3	30.5	492,075,013	27.2	58.9	61,088,630	12.4
—	106,847,248	23.9	13.6	770,019,674	42.5	99.9	Δ 91,975,922	Δ 11.9
—	500,000	0.1	100.0	0	—	—	0	—
—	447,216,080	100.0	20.8	1,809,768,858	100.0	81.7	Δ 109,242,938	Δ 6.0
—	49,898,466	97.3	16.8	283,526,366	47.0	98.5	Δ 36,055,832	Δ 12.7
—	1,088,004	2.1	0.3	319,455,426	53.0	99.9	3,254,570	1.0
—	300,000	0.6	100.0	0	—	—	0	—
—	51,286,470	100.0	8.3	602,981,792	100.0	99.3	Δ 32,801,262	Δ 5.4
—	780,578,483	100.0	4.7	16,735,266,060	100.0	94.5	Δ 753,076,543	Δ 4.5
13.4	3,269,726,030	100.0	5.3	56,539,361,078	100.0	92.3	Δ 4,544,308,108	Δ 8.0

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	102,584,643	23,780,278	25,688,196	17,483,100	0	30,232,004
2 給 料	27,410,400	832,836,665	509,845,140	138,655,466	0	83,654,400
3 職 員 手 当 等	58,173,330	1,230,632,787	247,449,141	67,247,156	0	44,718,032
4 共 済 費	47,682,324	459,521,133	152,690,043	41,556,083	0	26,213,754
5 災 害 補 償 費	0	78,934	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	542,800	0	0	0	0
7 賃 金	2,047,200	120,617,274	518,063,540	6,021,132	0	10,504,338
8 報 償 費	0	40,710,112	34,921,371	4,640,797	0	1,394,220
9 旅 費	4,728,317	14,822,439	3,670,270	1,062,290	15,860	1,449,858
10 交 際 費	548,980	50,000	0	0	0	0
11 需 用 費	3,952,474	163,507,234	168,614,387	129,158,595	0	7,832,524
12 役 務 費	1,429,161	78,827,931	23,904,039	10,362,945	0	6,891,571
13 委 託 料	6,771,727	927,174,978	959,745,241	1,021,102,315	9,940,648	238,812,024
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,284,340	212,654,912	13,796,023	4,991,366	0	4,046,102
15 工 事 請 負 費	0	1,236,346,748	51,533,583	196,578,480	0	75,376,520
16 原 材 料 費	0	0	801,751	712,800	0	1,378,836
17 公 有 財 産 購 入 費	0	74,643,208	0	0	0	16,074,995
18 備 品 購 入 費	0	92,944,417	10,491,761	39,522,590	0	146,880
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	8,226,103	668,942,370	1,127,804,359	757,196,838	19,574,000	1,153,823,400
20 扶 助 費	0	4,597,500	3,762,495,364	1,006,619	0	0
21 貸 付 金	0	0	1,000,000	0	170,000,000	0
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	0	1,269,124	0	0	0	0
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	0	81,811,261	0	0	0	7,279,581
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	28,666,000	0	5,244,000
25 積 立 金	0	712,992,000	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	1,489,900	0	546,090	0	0
28 繰 出 金	0	10,000,361	1,735,829,202	14,700,000	0	357,645,000
計	266,838,999	6,990,794,366	9,348,343,411	2,481,210,662	199,530,508	2,072,718,039

節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
2,023,200	3,782,400	66,046,400	39,312,000	0	0
43,416,030	137,493,268	0	164,881,780	0	0
22,099,785	72,912,604	0	92,364,633	0	0
13,876,472	41,981,600	0	50,126,441	0	0
0	0	2,319,935	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	13,154,387	8,080,701	284,199,135	0	0
76,684	63,471,234	27,805,920	20,617,978	0	0
2,740,187	297,860	212,240	4,213,872	105,420	0
0	0	44,144	0	0	0
3,589,648	42,401,915	33,943,083	283,217,689	6,612,599	0
9,256,846	6,624,135	6,601,357	23,167,902	43,200	0
112,527,515	594,612,167	54,263,590	790,979,259	915,889,813	0
2,388,919	8,678,115	1,055,171	64,265,686	2,584,809	0
17,309,160	1,465,132,000	37,460,880	133,563,843	295,159,392	0
0	1,455,491	427,228	1,125,683	1,066,338	0
15,256,285	14,553,643	0	0	0	0
6,414,776	1,128,362	36,236,376	79,758,623	1,193,896	0
354,330,006	146,989,695	1,154,391,167	174,060,584	0	0
0	0	0	50,462,667	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
141,438	19,243,428	0	6,480	0	0
0	0	0	0	0	5,317,574,499
10,000,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,000,000	0	0
0	50,400	2,013,500	61,900	0	0
0	861,500,000		0	0	0
925,446,951	3,495,462,704	1,430,901,692	2,261,386,155	1,222,655,467	5,317,574,499

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	310,932,221	0.9	305,025,744	0.8	5,906,477	1.9
2 給 料	1,938,193,149	5.4	1,996,385,339	5.0	△58,192,190	△2.9
3 職 員 手 当 等	1,835,597,468	5.1	1,688,507,014	4.2	147,090,454	8.7
4 共 済 費	833,647,850	2.3	830,984,412	2.1	2,663,438	0.3
5 災 害 補 償 費	2,398,869	0.0	4,023,114	0.0	△1,624,245	△40.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	542,800	0.0	542,800	0.0	0	—
7 賃 金	962,687,707	2.7	921,602,851	2.3	41,084,856	4.5
8 報 償 費	193,638,316	0.5	196,744,339	0.5	△3,106,023	△1.6
9 旅 費	33,318,613	0.1	31,172,959	0.1	2,145,654	6.9
10 交 際 費	643,124	0.0	511,322	0.0	131,802	25.8
11 需 用 費	842,830,148	2.3	793,074,473	2.0	49,755,675	6.3
12 役 務 費	167,109,087	0.5	171,014,452	0.4	△3,905,365	△2.3
13 委 託 料	5,631,819,277	15.6	4,789,551,677	12.0	842,267,600	17.6
14 使用料及び賃借料	317,745,443	0.9	349,231,898	0.9	△31,486,455	△9.0
15 工 事 請 負 費	3,508,460,606	9.7	5,962,580,739	15.0	△2,454,120,133	△41.2
16 原 材 料 費	6,968,127	0.0	11,424,101	0.0	△4,455,974	△39.0
17 公 有 財 産 費 購 入 費	120,528,131	0.3	15,895,220	0.0	104,632,911	658.3
18 備 品 購 入 費	267,837,681	0.7	119,503,254	0.3	148,334,427	124.1
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	5,565,338,522	15.5	5,568,456,518	14.0	△3,117,996	△0.1
20 扶 助 費	3,818,562,150	10.6	3,840,245,765	9.7	△21,683,615	△0.6
21 貸 付 金	481,000,000	1.3	481,000,000	1.2	0	—
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	20,660,470	0.1	37,474,360	0.1	△16,813,890	△44.9
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	5,406,665,341	15.0	7,245,741,991	18.2	△1,839,076,650	△25.4
24 投 資 及 び 出 資 金	43,910,000	0.1	111,148,000	0.3	△67,238,000	△60.5
25 積 立 金	712,992,000	2.0	1,170,522,979	2.9	△457,530,979	△39.1
26 寄 附 金	5,000,000	0.0	0	—	5,000,000	皆増
27 公 課 費	4,161,790	0.0	3,403,800	0.0	757,990	22.3
28 繰 出 金	2,979,674,563	8.3	3,158,325,897	8.0	△178,651,334	△5.7
計	36,012,863,453	100.0	39,804,095,018	100.0	△3,791,231,565	△9.5

